

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月12日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAILEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 9月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	10,989,289	11,422,646	5,550,176	5,643,114	14,076,158
経常利益(千円)	3,281,180	3,487,822	1,978,289	2,088,758	3,983,701
四半期(当期)純利益(千円)	1,930,243	2,029,315	1,171,894	1,202,620	2,344,384
純資産額(千円)	-	-	28,301,288	29,400,836	28,682,716
総資産額(千円)	-	-	31,607,578	32,846,225	32,089,408
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,631.94	1,707.03	1,653.94
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	111.30	117.60	67.57	69.82	135.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	89.5	89.5	89.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	389,795	597,447	-	-	2,840,915
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,465,479	720,343	-	-	1,492,929
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,039,945	1,352,405	-	-	1,040,564
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,135,439	5,040,771	6,550,577
従業員数(人)	-	-	487	490	488

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載して  
 おりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	490
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	108
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、顧問契約者10人及び海外事務所の現地社員5人は含んでおりません。また、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、品目別情報を記載しております。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
メディカルウェア(千円)	1,674,921	110.6
シューズ(千円)	-	-
合計(千円)	1,674,921	110.6

(注) 1. 生産金額は、製品製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. メディカルウェアの生産実績には、ナースキャップ等の生産実績を含めて記載しておりますが、その製造原価は少額であります。

#### (2) 商品仕入実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、品目別情報を記載しております。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
メディカルウェア(千円)	376,247	115.9
シューズ(千円)	49,553	103.4
合計(千円)	425,801	114.3

(注) 1. 商品仕入金額は、実際仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、品目別情報を記載しております。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
メディカルウェア(千円)	5,531,378	101.9
(ヘルスケアウェア)	(3,481,342)	(101.4)
(ドクターウェア)	(980,626)	(100.4)
(ユーティリティウェア)	(333,651)	(89.9)
(患者ウェア)	(282,190)	(116.0)
(手術ウェア)	(370,221)	(113.4)
(その他)	(83,345)	(106.0)
シューズ(千円)	111,735	93.2
合計(千円)	5,643,114	101.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ワタキューセイモア㈱	1,060,471	19.1	1,021,114	18.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、企業収益に改善が見られ、一部では景気回復の兆しが見られていたものの、長期にわたる円高と原油価格や原材料価格の高騰により、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあります。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、企業の生産活動の低下や電力供給不足の懸念等により、景気回復の見通しは、ますます不透明さを増す状況となっております。

医療・介護業界におきましては、東日本大震災被災地の医療・介護施設は壊滅的な打撃を受け、サービスを継続することが困難な状況となりました。その対策として、被災地に向けた全国的な緊急医療支援体制が取られ、患者・高齢者ケアのための派遣、受け入れなど業界は混乱した状態が発生、漸く落ち着き感を取り戻しつつも未だその混乱は継続しております。

メディカルウェア業界におきましては、3月が年間を通しての最需要月であるため、東北地方を中心とした物流機能の麻痺などによる震災の影響を強く受け、業界は大きく混乱いたしました。しかしながら、インフラの復興とともに生産、物流機能も正常化し、現在は被災地を除きほぼ震災前の状態に戻ってきております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、東北地方においては厳しい状況となったものの、特に西日本を中心として主力のヘルスケアウェアが更新需要の順調な受注と新規物件の獲得により前年同期比1.4%の増収となったのに加え、手術ウェア、患者ウェアの周辺商品群も堅調であったことから前年同期比1.7%増の売上を達成いたしました。

生産に関する市況環境といたしましては、昨年春以降の綿花の高騰など各種原材料価格の上昇や中国をはじめ東南アジア諸国の諸物価高騰を受けた縫製加工賃の上昇の影響が懸念されます。しかしながら、当社グループにおきましては、海外生産シフト率の向上及び円高要因により、売上原価率の低減を図ることができました。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては56億43百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は20億88百万円（同6.4%増）、経常利益は20億88百万円（同5.6%増）、四半期純利益は12億2百万円（同2.6%増）を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は50億40百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ9億85百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2億25百万円（前年同期は8億62百万円）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益20億30百万円（同19億78百万円）、たな卸資産の減少額8億7百万円（同11億23百万円）等による増加と、売上債権の増加額24億57百万円（同22億21百万円）等による減少であります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は7億68百万円（同1億28百万円の使用）となりました。

主な要因は、定期預金の預入に対する払戻の超過収入額8億円（前年同期は払戻に対する預入の超過支出額1億円）等による増加であります。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は僅少（前年同期も僅少）であります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,118,000	19,118,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,118,000	19,118,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	19,118,000	-	1,925,273	-	2,202,171

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,894,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,220,800	172,208	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	19,118,000	-	-
総株主の議決権	-	172,208	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区岩本町 1-2-19	1,894,600	-	1,894,600	9.91
計	-	1,894,600	-	1,894,600	9.91

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、1,894,635株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月	平成23年 4月	平成23年 5月
最高(円)	2,095	2,080	2,000	2,200	2,229	2,195	2,083	2,164	2,260
最低(円)	1,945	1,830	1,864	1,949	2,108	2,030	1,465	1,955	2,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,224,407	16,634,455
受取手形及び売掛金	6,142,094	4,240,190
有価証券	216,364	516,122
たな卸資産	<sup>1</sup> 2,767,719	<sup>1</sup> 2,778,105
その他	260,261	335,384
貸倒引当金	9,862	5,951
流動資産合計	22,600,984	24,498,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 2,053,665	<sup>2</sup> 2,147,541
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 499,360	<sup>2</sup> 523,243
土地	5,325,746	2,524,859
建設仮勘定	5,800	7,500
その他(純額)	<sup>2</sup> 49,132	<sup>2</sup> 41,381
有形固定資産合計	7,933,706	5,244,526
無形固定資産	67,651	58,937
投資その他の資産		
投資有価証券	1,641,043	1,669,387
その他	603,068	618,296
貸倒引当金	228	45
投資その他の資産合計	2,243,883	2,287,638
固定資産合計	10,245,240	7,591,101
資産合計	32,846,225	32,089,408
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,520,209	1,253,657
未払法人税等	845,778	1,093,457
賞与引当金	147,471	80,607
その他	435,096	414,226
流動負債合計	2,948,555	2,841,948
固定負債		
退職給付引当金	277,946	266,126
役員退職慰労引当金	137,263	158,040
その他	81,623	140,578
固定負債合計	496,833	564,744
負債合計	3,445,389	3,406,692

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	28,342,045	27,439,965
自己株式	3,172,182	2,945,423
株主資本合計	29,453,327	28,778,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,586	41,134
繰延ヘッジ損益	28,904	54,155
評価・換算差額等合計	52,491	95,290
純資産合計	29,400,836	28,682,716
負債純資産合計	32,846,225	32,089,408

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	10,989,289	11,422,646
売上原価	5,999,514	6,091,402
売上総利益	4,989,775	5,331,243
販売費及び一般管理費	1,789,308	1,836,329
営業利益	3,200,467	3,494,913
営業外収益		
受取利息	41,409	22,424
受取配当金	1,780	3,496
受取賃貸料	50,324	40,330
助成金収入	25,409	-
雑収入	5,891	7,410
営業外収益合計	124,816	73,661
営業外費用		
固定資産賃貸費用	44,095	43,674
為替差損	-	34,017
雑損失	7	3,059
営業外費用合計	44,102	80,752
経常利益	3,281,180	3,487,822
特別損失		
固定資産除売却損	11,027	1,906
投資有価証券評価損	-	58,412
特別損失合計	11,027	60,319
税金等調整前四半期純利益	3,270,153	3,427,503
法人税、住民税及び事業税	1,095,773	1,330,007
法人税等調整額	244,136	68,180
法人税等合計	1,339,909	1,398,187
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,029,315
四半期純利益	1,930,243	2,029,315

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	5,550,176	5,643,114
売上原価	3,017,949	2,989,479
売上総利益	2,532,227	2,653,634
販売費及び一般管理費	568,924	565,569
営業利益	1,963,302	2,088,065
営業外収益		
受取利息	11,725	5,849
受取配当金	48	50
受取賃貸料	15,133	16,419
雑収入	3,508	2,134
営業外収益合計	30,415	24,453
営業外費用		
固定資産賃貸費用	15,421	15,357
為替差損	-	7,662
雑損失	6	740
営業外費用合計	15,428	23,760
経常利益	1,978,289	2,088,758
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	491	-
特別利益合計	491	-
特別損失		
固定資産除売却損	421	206
投資有価証券評価損	-	57,964
特別損失合計	421	58,170
税金等調整前四半期純利益	1,978,359	2,030,587
法人税、住民税及び事業税	824,926	838,667
法人税等調整額	18,462	10,700
法人税等合計	806,464	827,967
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,202,620
四半期純利益	1,171,894	1,202,620

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,270,153	3,427,503
減価償却費	210,833	210,406
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,521	4,094
賞与引当金の増減額(は減少)	69,968	66,864
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	1,044,993	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,958	11,820
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,235	20,776
受取利息及び受取配当金	43,190	25,920
有形固定資産売却損益(は益)	270	876
有形固定資産除却損	10,756	1,029
投資有価証券評価損益(は益)	-	58,412
売上債権の増減額(は増加)	1,627,276	1,896,212
たな卸資産の増減額(は増加)	508,962	10,386
仕入債務の増減額(は減少)	305,163	266,560
未払消費税等の増減額(は減少)	10,413	4,163
その他	2,486	25,241
小計	1,667,373	2,136,124
利息及び配当金の受取額	51,071	33,292
法人税等の支払額	1,328,650	1,571,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,795	597,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9,500,000	6,600,000
定期預金の払戻による収入	8,400,000	8,800,000
有形固定資産の取得による支出	164,252	2,895,129
有形固定資産の売却による収入	270	371
無形固定資産の取得による支出	9,528	24,978
投資有価証券の取得による支出	189,994	557
その他	1,973	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,465,479	720,343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	126	226,759
配当金の支払額	1,039,819	1,125,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,039,945	1,352,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	759	34,504
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,114,870	1,509,806
現金及び現金同等物の期首残高	6,250,309	6,550,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,135,439	5,040,771

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)																																
1. たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>2,068,262千円</td> <td>商品及び製品</td> <td>2,221,285千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>179,842</td> <td>仕掛品</td> <td>107,230</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>519,614</td> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>449,589</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,767,719</td> <td>計</td> <td>2,778,105</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,068,262千円	商品及び製品	2,221,285千円	仕掛品	179,842	仕掛品	107,230	原材料及び貯蔵品	519,614	原材料及び貯蔵品	449,589	計	2,767,719	計	2,778,105	1. たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>2,221,285千円</td> <td>商品及び製品</td> <td>2,221,285千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>107,230</td> <td>仕掛品</td> <td>107,230</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>449,589</td> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>449,589</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,778,105</td> <td>計</td> <td>2,778,105</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,221,285千円	商品及び製品	2,221,285千円	仕掛品	107,230	仕掛品	107,230	原材料及び貯蔵品	449,589	原材料及び貯蔵品	449,589	計	2,778,105	計	2,778,105
商品及び製品	2,068,262千円	商品及び製品	2,221,285千円																														
仕掛品	179,842	仕掛品	107,230																														
原材料及び貯蔵品	519,614	原材料及び貯蔵品	449,589																														
計	2,767,719	計	2,778,105																														
商品及び製品	2,221,285千円	商品及び製品	2,221,285千円																														
仕掛品	107,230	仕掛品	107,230																														
原材料及び貯蔵品	449,589	原材料及び貯蔵品	449,589																														
計	2,778,105	計	2,778,105																														
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,791,134千円 であります。	2. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,663,003千円 であります。																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)																																																
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>562,286千円</td> <td>従業員給与手当</td> <td>562,012千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>97,360</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>97,171</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,232</td> <td>退職給付費用</td> <td>21,685</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,235</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,833</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>195,015</td> <td>広告宣伝費</td> <td>205,048</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>119,682</td> <td>減価償却費</td> <td>117,687</td> </tr> </table>	従業員給与手当	562,286千円	従業員給与手当	562,012千円	賞与引当金繰入額	97,360	賞与引当金繰入額	97,171	退職給付費用	18,232	退職給付費用	21,685	役員退職慰労引当金繰入額	8,235	役員退職慰労引当金繰入額	11,833	広告宣伝費	195,015	広告宣伝費	205,048	減価償却費	119,682	減価償却費	117,687	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>562,012千円</td> <td>従業員給与手当</td> <td>562,012千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>97,171</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>97,171</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,685</td> <td>退職給付費用</td> <td>21,685</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,833</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,833</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>205,048</td> <td>広告宣伝費</td> <td>205,048</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>117,687</td> <td>減価償却費</td> <td>117,687</td> </tr> </table>	従業員給与手当	562,012千円	従業員給与手当	562,012千円	賞与引当金繰入額	97,171	賞与引当金繰入額	97,171	退職給付費用	21,685	退職給付費用	21,685	役員退職慰労引当金繰入額	11,833	役員退職慰労引当金繰入額	11,833	広告宣伝費	205,048	広告宣伝費	205,048	減価償却費	117,687	減価償却費	117,687
従業員給与手当	562,286千円	従業員給与手当	562,012千円																																														
賞与引当金繰入額	97,360	賞与引当金繰入額	97,171																																														
退職給付費用	18,232	退職給付費用	21,685																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,235	役員退職慰労引当金繰入額	11,833																																														
広告宣伝費	195,015	広告宣伝費	205,048																																														
減価償却費	119,682	減価償却費	117,687																																														
従業員給与手当	562,012千円	従業員給与手当	562,012千円																																														
賞与引当金繰入額	97,171	賞与引当金繰入額	97,171																																														
退職給付費用	21,685	退職給付費用	21,685																																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,833	役員退職慰労引当金繰入額	11,833																																														
広告宣伝費	205,048	広告宣伝費	205,048																																														
減価償却費	117,687	減価償却費	117,687																																														

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																																																
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>179,172千円</td> <td>従業員給与手当</td> <td>174,853千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>48,109</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47,953</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,506</td> <td>退職給付費用</td> <td>6,987</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,745</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,965</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>16,011</td> <td>広告宣伝費</td> <td>10,014</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39,366</td> <td>減価償却費</td> <td>41,303</td> </tr> </table>	従業員給与手当	179,172千円	従業員給与手当	174,853千円	賞与引当金繰入額	48,109	賞与引当金繰入額	47,953	退職給付費用	6,506	退職給付費用	6,987	役員退職慰労引当金繰入額	2,745	役員退職慰労引当金繰入額	3,965	広告宣伝費	16,011	広告宣伝費	10,014	減価償却費	39,366	減価償却費	41,303	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>174,853千円</td> <td>従業員給与手当</td> <td>174,853千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47,953</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47,953</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,987</td> <td>退職給付費用</td> <td>6,987</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,965</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,965</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>10,014</td> <td>広告宣伝費</td> <td>10,014</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41,303</td> <td>減価償却費</td> <td>41,303</td> </tr> </table>	従業員給与手当	174,853千円	従業員給与手当	174,853千円	賞与引当金繰入額	47,953	賞与引当金繰入額	47,953	退職給付費用	6,987	退職給付費用	6,987	役員退職慰労引当金繰入額	3,965	役員退職慰労引当金繰入額	3,965	広告宣伝費	10,014	広告宣伝費	10,014	減価償却費	41,303	減価償却費	41,303
従業員給与手当	179,172千円	従業員給与手当	174,853千円																																														
賞与引当金繰入額	48,109	賞与引当金繰入額	47,953																																														
退職給付費用	6,506	退職給付費用	6,987																																														
役員退職慰労引当金繰入額	2,745	役員退職慰労引当金繰入額	3,965																																														
広告宣伝費	16,011	広告宣伝費	10,014																																														
減価償却費	39,366	減価償却費	41,303																																														
従業員給与手当	174,853千円	従業員給与手当	174,853千円																																														
賞与引当金繰入額	47,953	賞与引当金繰入額	47,953																																														
退職給付費用	6,987	退職給付費用	6,987																																														
役員退職慰労引当金繰入額	3,965	役員退職慰労引当金繰入額	3,965																																														
広告宣伝費	10,014	広告宣伝費	10,014																																														
減価償却費	41,303	減価償却費	41,303																																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
14,219,433	13,224,407
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
10,600,000	8,400,000
有価証券(MMF)	有価証券(MMF)
516,006	216,364
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,135,439	5,040,771

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,118千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,894千株

3. 新株予約権等に関する事項

記載事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,127,235	65.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、各種メディカルウェアの製造販売を行っており、異なる事業区分はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)  
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)  
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)  
記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)  
記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)  
記載すべき事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,707.03円	1株当たり純資産額	1,653.94円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	111.30円	1株当たり四半期純利益金額	117.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,930,243	2,029,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,930,243	2,029,315
期中平均株式数(株)	17,342,181	17,256,237

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	67.57円	1株当たり四半期純利益金額	69.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,171,894	1,202,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,171,894	1,202,620
期中平均株式数(株)	17,342,172	17,223,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月13日

ナガイレーベン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月12日

ナガイレーベン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。